

DON QUIJOTE Report

株主メモ

- 決算期 毎年6月30日
- 定時株主総会 毎年9月下旬
- 配当金受領
株主確定日 6月30日及び中間配当金の支払を行う場合は
12月31日といたします。
- 基準日 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(大代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

(お知らせ)
住所変更、単位未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各
用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受
付けております。



株式会社 **ドンキホーテ**

〒134-0081
東京都江戸川区北 西4-14-1
TEL.03-5667-7511 FAX.03-5667-7522
<http://www.donki.com>



第22期中間事業報告書
2001年7月1日～2001年12月31日

株式会社
ドンキホーテ

成長戦略：3フォーマットで積極的な店舗展開

Don Quijote

ビッグ・ドンキ



6店

めじろ台店

- 売場面積：2,000m²
- 商圏人口：10～15万人
- 取扱いアイテム数：40,000～50,000
- 1999年4月に誕生。今後は24時間営業の複合商業施設「PAW」の核店舗をメインに出店。

ドン・キホーテ

<トラディショナル・ドンキ>



28店

蔵店

- 売場面積：1,000m²
- 商圏人口：10万人
- 取扱いアイテム数：40,000
- 利便さ、安さに加えてアミューズメント性を追求した総合ディスカウントストア。

ピカソ

<スモール・ドンキ>



5店

ピカソ伊勢佐木町店

- 売場面積：300～500m²
- 商圏人口：5万人
- 取扱いアイテム数：10,000～20,000
- 小型ディスカウントストア。コンビニエンスストアの顧客をターゲットに、2001年から展開開始。

積極的な出店を可能にする 財務戦略

不動産の流動化

当社は、2004年6月期までの中期経営計画で年間20店の新規出店を可能にする体制づくりを目指しています。そうしたなか、多店舗展開に伴う資産の膨張を回避し、財務の健全性(高いROA)を維持すべく、所有不動産の流動化を進めています。

コミットメントライン契約の締結

2001年12月20日、あさひ銀行、三井住友銀行をはじめとする11の銀行団と、設備資金を目的とした100億円のコミットメントライン契約を結びました。コミットメントラインとは、あらかじめ合意された融資限度枠の範囲内での借入れの権利が法的に確約された融資枠のことです。これにより出店の加速が可能となります。

店舗展開トピックス	2
ごあいさつ	6
財務諸表の概要(連結)	8
データで見るドン・キホーテ	10
財務諸表の概要(単体)	11
店舗一覧	12
会社・株式データ	12
PAWかわさきOpen!	13

CONTENTS

※各店舗数は2001年12月31日現在のものです。

店舗展開トピックス



首都圏外初出店

12月12日 福岡に楽市街道箱崎店オープン

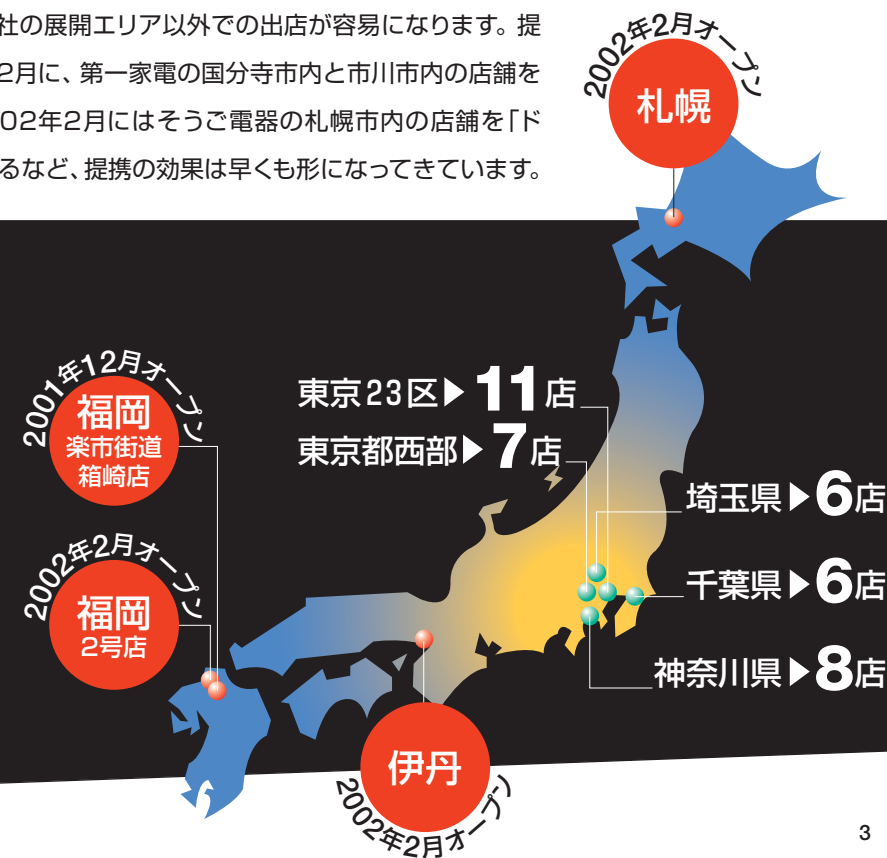
当社はこれまで首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）で店舗を展開してきましたが、さらなる成長を目指し、首都圏以外での出店に向けた準備を進めていました。その第1号店が福岡市にオープンした、「楽市街道箱崎店」です。

これはゲームセンター九州最大手の（株）ワイドレジャーが開発した複合アミューズメントマーケット「楽市街道」のなかのコアテナントとして出店したものです。同施設には深夜営業のゲームセンターやボーリング場、レストランなどが入居しており、集客の相乗効果が期待できます。

全国展開に向けた提携

家電量販店のそうご電器（株）および第一家庭電器（株）と、10月11日に資本・業務提携を締結しました。これは、両社に出資するとともに、(1)両社の既存店を「ドン・キホーテ」店あるいは「ピカソ」店に業態転換、(2)当社の既存店・新規店の家電売場の一部を両社に運営委託、(3)家電商品の調達協力、など業務面での協同体制を目指したものです。

この提携により、低コストでしかもスピーディな出店攻勢が可能になるとともに、関東圏を基盤とする第一家電、北海道・東北を基盤とするそうご電器の店舗を有効活用することで、これまでの当社の展開エリア以外での出店が容易になります。提携締結からわずか2カ月後の12月に、第一家電の国分寺市内と市川市内の店舗を「ピカソ」としてオープン。2002年2月にはそうご電器の札幌市内の店舗を「ドン・キホーテ」としてオープンするなど、提携の効果は早くも形になってきています。



ピカソ 続々オープン

前期に新しく誕生した「ピカソ」は、小商圏対応の小型ディスカウントストアです。初期投資負担が軽いためスピーディな店舗展開が可能。トラディショナル・ドンキ、ビッグ・ドンキ、「ピカソ」と3フォーマットが揃ったことで、物件の条件に応じて柔軟に出店できる体制が整いました。

当中間期では4店を出店しましたが、新小岩店は24時間営業、国分寺店及び本八幡店は第一家電の既存店舗を業態転換したものであり、今後は新業態の確立に向けてノウハウを蓄積していきます。

「ピカソ」はコンビニエンスストアの顧客をターゲットにしており、深夜の買い物をコンビニに頼らざるを得なかった消費者に、低価格と豊富な品揃えでアピールしていきます。



11月15日 **新小岩店** オープン



12月1日 **国分寺店** オープン



12月15日 **鶴見駅前店** オープン



12月26日 **本八幡店** オープン

引き続き増収増益を達成

デフレの継続と競争激化による販売高の低迷で大手総合スーパーが経営破綻するという厳しい環境のなか、ドン・キホーテでは「お客さま第一主義」を徹底し、顧客満足度の高い店舗づくりに努めました。加えて6店舗を新たに出店したことで、当中間期の売上高は前年同期比13.3%増の541.7億円となりました。計画を上回る新規出店で初期投資費用が膨らみましたが、営業利益は前年同期比5.8%増の34.7億円、経常利益は同7.2%増の39.3億円と堅調な伸びを見せました。中間純利益は、株式市況の低迷により保有投資有価証券の評価損を特別損失として計上したため、前年同期比1.2%増の18.7億円となりました。

多店舗展開に向けた布石

既存店での堅調さを維持しながら店舗網を拡大することで業績を伸ばしていくのが、当社の成長戦略です。そのためには、現在の店舗展開エリアの拡大はもちろんのこと、出店の機動性確保、出店手法の多様化、投資回収の短期化など、さまざまな施策が必要と考えています。当中間期は、こうした課題に向け、着実な布石を打ちました。

10月にはそうご電器(株)および第一家庭電器(株)と資本・業務提携を結びました。資本提携の内容は、両社の第三者割当増資(それぞれ170万株)を当社が引き受けるというもので、出資額は第一家電に37.4百万円、そうご電器



へは34百万円となりました。業務提携では両社の既存店を当社の店舗として業態転換していくことをはじめ、家電販売における商品調達、人材、サービス面でお互いに協力していくことを主旨としています。これにより、全国展開を視野に入れた出店の容易性が確保できるとともに、売上高の23%を占める家電の販売力強化が見込めます。2002年1月には同様の業務提携を、関西を基盤とする和光電気(株)と結びましたが、今後もこうした提携を前向きに検討・実施していく考えです。なお、2月12日にそうご電器が民事再生手続き開始を申請しましたが、業務提携の主旨に変更はありません。同社に対する債権、保証債務はなく、出資額は全額減損処理を行っています。

この他、出店資金の円滑な調達を目的に、邦銀11行のシンジケート団と100億円のコミットメントライン(融資枠)契約を締結しました。シンジケート団には、融資のほかに、出店候補地の情報提供や、開店後の資金決済などでもご協力いただきたいと考えています。

通期の見通し

当中間期は、初の首都圏外出店、新業態「ピカソ」の相次ぐ出店と、当社の出店多様化への取り組みが実を結び始めた期となりました。先行き不透明な経済情勢ではありますが、こうした状況を逆にチャンスと捉え、今後もより積極的な経営に邁進していきます。下期には、福岡第2号店、兵庫県伊丹市、札幌市と、出店エリアがさらに広がります。また、24時間営業の複合商業施設「PAW」かわさき店の開店も予定しています。これらの順調な出店を前提に、通期での業績は、売上高1,100億円、営業利益69億円、経常利益80億円、当期利益39億円を見込んでいます。

代表取締役社長 安田 隆夫

積極的な経営を推進し、新たな成長ステージへ

財務諸表の概要(連結)

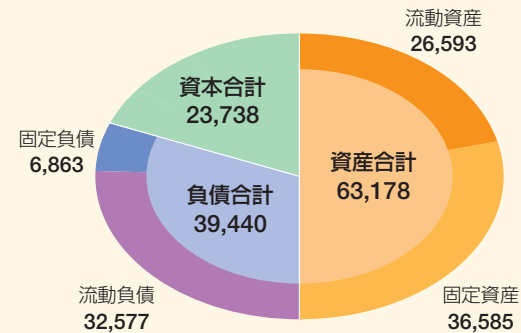
要約貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期末 平成13年12月31日現在	前中間期末 平成12年12月31日現在	前期末 平成13年6月30日現在
資産の部			
流動資産	26,593	19,948	18,249
現金及び預金	7,842	5,855	3,297
売掛金	957	775	707
棚卸資産	16,101	12,347	12,168
その他	1,692	969	2,076
固定資産	36,585	25,333	29,233
有形固定資産	26,317	17,475	20,399
無形固定資産	939	909	911
投資その他の資産	9,328	6,949	7,922
資産合計	63,178	45,282	47,483

資産・負債の動き

積極的な店舗網拡大策により、商品在庫・土地を中心に資産が増加しています。土地の増加は来期以降の出店用地を取得したため、これは成長に向けた戦略的な投資であり、一部は流動化の予定もありますので、固定資産の膨張は短期的なものです。負債の増加もおもに買掛金と固定資産の増加に対応したもので、低金利の間接金融資金を充当しています。このうち長期借入金は当中間期に締結したコミットメントライン契約の一部を実行したものです。



(単位:百万円)

	当中間期末 平成13年12月31日現在	前中間期末 平成12年12月31日現在	前期末 平成13年6月30日現在
負債の部			
流動負債	32,577	21,736	22,935
買掛金	14,589	7,538	10,158
短期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	14,743	11,408	8,927
その他	3,244	2,790	3,848
固定負債	6,863	3,103	2,494
長期借入金	6,535	2,876	2,206
その他	328	226	288
負債合計	39,440	24,839	25,429
少数株主持分	—	—	—

(単位:百万円)

	当中間期末 平成13年12月31日現在	前中間期末 平成12年12月31日現在	前期末 平成13年6月30日現在
資本の部			
資本金	5,559	5,539	5,539
資本準備金	6,874	6,854	6,854
連結剰余金	11,510	8,196	9,693
その他有価証券評価差額金	△ 204	△ 148	△ 33
自己株式	0	—	—
資本合計	23,738	20,442	22,053
負債・少数株主持分及び資本合計	63,178	45,282	47,483

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	前中間期 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日	前期 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424	230	5,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,075	△ 4,980	△ 9,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,134	8,099	4,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	4,483	3,348	741
現金及び現金同等物の期首残高	3,249	2,507	2,507
合併による現金及び現金同等物の受入	61	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,794	5,855	3,249

要約損益計算書

(単位:百万円)

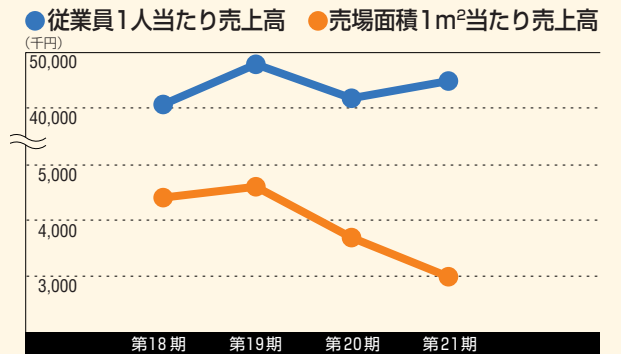
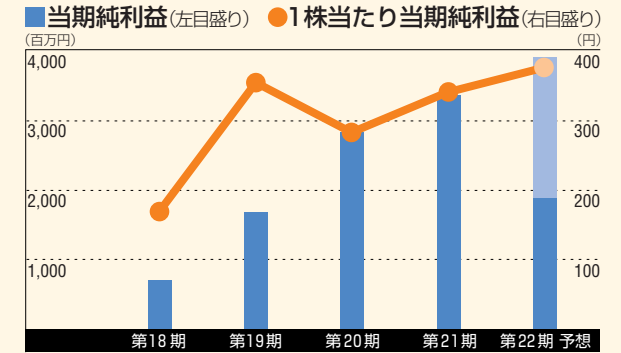
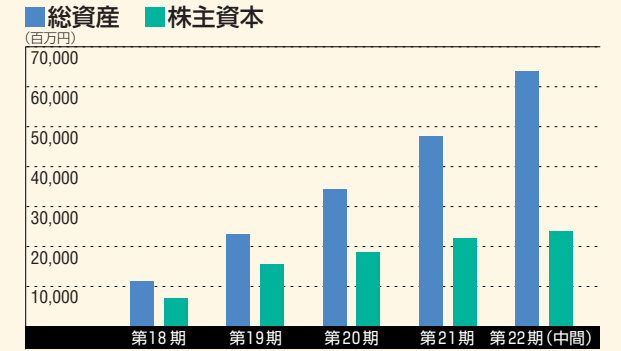
	当中間期 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	前中間期 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日	前期 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日
売上高	54,174	47,834	94,706
営業費用	50,701	44,551	88,695
営業利益	3,472	3,282	6,011
営業外収益	521	482	1,157
営業外費用	63	99	177
経常利益	3,930	3,664	6,991
特別利益	1	0	0
特別損失	200	0	243
税金等調整前中間(当期)純利益	3,730	3,665	6,748
法人税、住民税及び事業税	1,980	1,808	3,636
法人税等調整額	△ 129	0	△ 241
中間(当期)純利益	1,879	1,856	3,353

剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	前中間期 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日	前期 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日
連結剰余金期首残高	9,693	6,390	6,390
連結剰余金減少高	62	49	49
配当金	50	49	49
合併に伴う連結剰余金減少高	12	—	—
中間(当期)純利益	1,879	1,856	3,353
連結剰余金期末残高	11,510	8,196	9,693

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



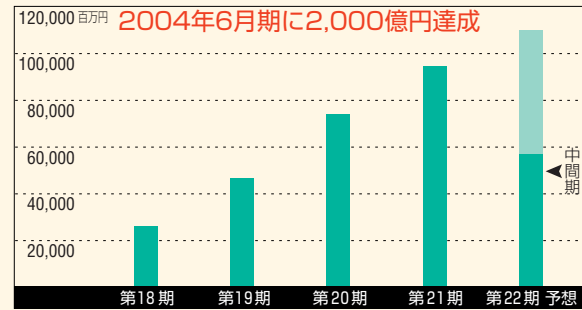
2X4計画

2004年6月期(第24期)に、
連結売上高2,000億円、株主資本利益率(ROE)20%を達成し、経常利益200億円、年間新規出店数20店体制の確立を目指す、中期経営計画です。

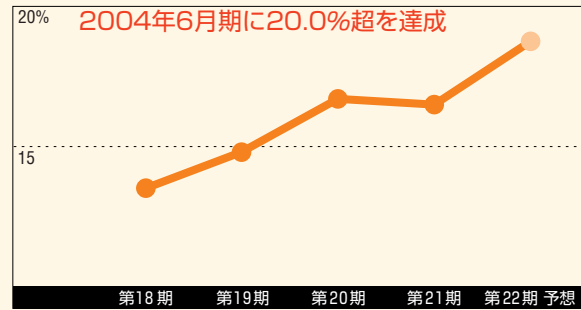
確実に狙える
体制づくり

お客さま第一主義
企業価値の拡大

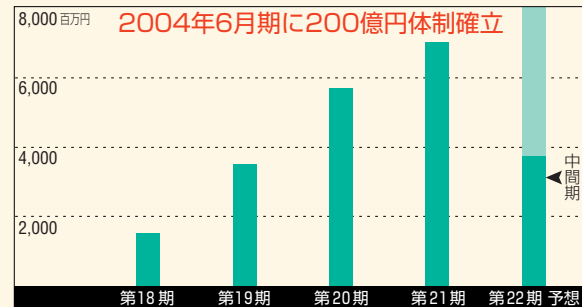
売上高の推移と目標



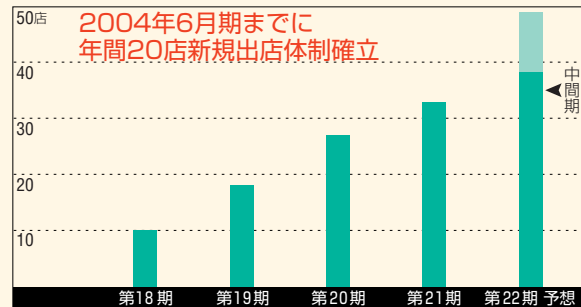
株主資本利益率(ROE)の推移と目標



経常利益の推移と目標



店舗数の推移と目標



財務諸表の概要(単体)

要約貸借対照表

(単位: 百万円)

	当中間期末 平成13年12月31日現在	前中間期末 平成12年12月31日現在	前期末 平成13年6月30日現在
資産の部			
流動資産	26,188	19,632	17,930
現金及び預金	7,639	5,715	3,165
売掛金	894	703	632
棚卸資産	15,964	12,257	12,068
その他	1,689	956	2,064
固定資産	36,652	25,390	29,291
有形固定資産	26,316	17,473	20,398
無形固定資産	938	908	910
投資その他の資産	9,397	7,009	7,982
資産合計	62,841	45,023	47,222

負債の部

流動負債	32,349	21,576	22,744
買掛金	14,504	7,490	10,108
短期借入金 (1年内返済予定 長期借入金含む)	14,613	11,328	8,817
その他	3,231	2,758	3,818
固定負債	6,831	3,103	2,494
長期借入金	6,535	2,876	2,206
その他	295	226	288
負債合計	39,180	24,679	25,239

資本の部

資本金	5,559	5,539	5,539
法定準備金	6,897	6,867	6,867
剰余金	11,409	8,085	9,609
(うち中間(当期)未処分利益)	(3,009)	(2,685)	(4,209)
その他有価証券評価差額金	△ 204	△ 148	△ 33
自己株式	0	—	—
資本合計	23,660	20,343	21,982
負債・資本合計	62,841	45,023	47,222

要約損益計算書

(単位: 百万円)

	当中間期 自平成13年 7月 1日 至平成13年12月31日	前中間期 自平成12年 7月 1日 至平成12年12月31日	前期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日
売上高	53,881	47,444	93,968
営業費用	50,410	44,163	87,930
営業利益	3,471	3,281	6,038
営業外収益	516	482	1,154
営業外費用	62	99	172
経常利益	3,925	3,664	7,020
特別利益	1	—	—
特別損失	200	—	243
税引前当期(中間)純利益	3,726	3,664	6,777
法人税、住民税及び事業税	1,980	1,806	3,636
法人税等調整額	△ 126	0	△ 241
中間(当期)純利益	1,872	1,857	3,382
前期繰越利益	1,149	827	827
合併による未処理損失受入額	△ 12	—	—
中間(当期)未処分利益	3,009	2,685	4,209

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

店舗一覧

(2001年12月31日現在)

東京都

府中店 府中市緑町2-6-3
 杉並店 杉並区宮前4-22-13
 新宿店 新宿区大久保1-12-6
 西店 江戸川区北 西4-14-1
 環八世田谷店 世田谷区八幡山3-39
 環七梅島店 足立区中央本町5-5-14
 京浜蒲田店 大田区仲六郷3-29
 京王堀之内店 八王子市松木34-11
 東八三鷹店 三鷹市野崎1-24
 小金井公園店 西東京市新町5-3-12
 渋谷店 渋谷区道玄坂2-25-8
 めじろ台店 八王子市栢田町586-22
 環七方南町店 杉並区方南1-28-3
 新宿東口本店 新宿区歌舞伎町1-16-5
 小平店 小平市小川東町1-5-23
 六本木店 港区六本木3-14-10
 ★ピカソ新小岩店 飾区新小岩1-30-2
 ★ピカソ国分寺店 国分寺市本町2-2-8

神奈川県

東名川崎店 川崎市宮前区馬絹1645
 新横浜店 横浜市港北区菊名7-9-25
 港山下店 横浜市中区新山下1-2-8
 東名相模原店 相模原市上鶴間985-1
 横須賀店 横須賀市大津町1-22-7
 東名横浜インター店 横浜市緑区霧が丘5-1-8
 ピカソ伊勢佐木町店 横浜市中区曙町1-5
 ★ピカソ鶴見駅前店 横浜市鶴見区豊岡町7-12

埼玉県

大宮店 さいたま市東大成町2-685
 和光店 和光市白子3-11-85
 浦和花月店 さいたま市中尾不動谷260-1
 大宮大和田店 さいたま市大和田町1-219-6
 川口新宿店 川口市大字西新井宿字南原81-1
 ★蕨店 蕨市錦町1-11-11

千葉県

木更津店 木更津市請西2-2-1
 幕張店 千葉市花見川区幕張町5-391-6
 市原店 市原市八幡217
 原木西船橋店 船橋市本郷町474-1
 千葉中央店 千葉市中央区祐光3-10-6
 ★ピカソ本八幡店 市川市南八幡4-7-2

福岡県

★楽市街道箱崎店 福岡市東区箱崎5-1-8
 ★…当中間期出店

会社・株式データ

会社の概況

(2001年12月31日現在)

商号 株式会社 ドン・キホーテ
 (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)
 事業内容 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビエンス&ディスカウント・ストア
 本社所在地 〒134-0081
 東京都江戸川区北 西4-14-1
 TEL.03-5667-7511
 FAX.03-5667-7522
 設立年月日 1980年9月5日
 資本金 55億5,953万円
 従業員数 695名

役員

(2001年12月31日現在)

代表取締役社長 安田 隆夫 常勤監査役 松浦 功
 取締役 橋 光夫 監査役 高橋 睦男
 取締役 成沢 潤治 監査役 江原 均
 取締役 大原 孝治 監査役 上野 勝
 取締役 上田 哲
 取締役 久保田 清

(注)監査役4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(2001年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 39,000,000株
 発行済株式の総数 10,040,890株
(注)平成10年9月25日開催の株主総会の特別決議により、商法第280条ノ19及び当社定款第7条の規定に基づき付与された、新株引受権方式のストックオプションの権利行使による新株発行により、平成13年10月24日に発行済株式総数は9,200株増加しております。
 自己株式の総数 110株
 株主総数 4,576名 (注)前期末に比較して193名減少しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
安田 隆夫	5,202,000	51.8
ユービーエス エージーホンコン	422,600	4.2
三菱信託銀行株式会社*	331,200	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社*	280,100	2.8
東洋信託銀行株式会社*	253,700	2.5
シティバンクロンドン ジェネラルユーケー レジデント トリーティ ジャス クライアント	151,600	1.5
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	146,916	1.5
ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモール カンパニー ファンド	140,500	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	139,174	1.4
中央三井信託銀行株式会社	101,200	1.0

(注)※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。



PAWかわさき Open!

PAW: Purchase + Amusement = Wonderland
 (お買い物) (アミューズメント) (驚きと発見の国)



ビッグ・ドンキをコアテナントとする24時間営業の複合商業施設(ナイトモール)「PAW」の第1号店「PAWかわさき」が2002年4月にいよいよオープンします。ドン・キホーテのほかに理美容店、飲食店、クリーニングやDPEなどの各種サービス店、歯科医院などが入居。ショッピングはもとより幅広い価値を提供します。「PAWかわさき」では、2000年にオープンした新宿東口本店と同様、SPC(特定目的会社)が不動産を取得して当社が賃借する方式を採用し、初期投資を低く抑えています。初年度売上目標は100億円。今後は年に2~3店の「PAW」を開発していく計画で、2003年6月期には東京・北池袋と大田区平和島での出店を予定しています。